



市川レポート

再び51,000円台を割り込んできた日経平均株価の行方

- 中東情勢の不安が強まり、日経平均は再び51,000円割れ、取引時間中の年初来安値を更新。
- 本日前場のデータまでで一目均衡表は下落トレンドを示唆、日経平均の一段安には警戒が必要。
- 相場は短・中・長期の視点が大切、一段安となっても、長期の上昇トレンドが崩れる恐れは小さい。

中東情勢の不安が強まり、日経平均は再び51,000円割れ、取引時間中の年初来安値を更新

日経平均株価は週明けの3月30日に大幅続落となり、前週末比の下げ幅は一時2,800円を超え、51,000円を再び下回りました。前場では、50,566円99銭まで下落し、3月23日につけた取引時間中の年初来安値50,688円76銭を更新しました。イスラエル軍が27日に、イラン各地で核関連施設や重工業施設を空爆するなど、中東情勢を巡る不透明感が強まっており、原油高とも相まって日経平均の下げにつながったとみられます。

3月10日付レポートでは、日足の一目均衡表を用いて、日経平均の立ち位置を確認しましたが、3月9日時点では、遅行線が26日前の終値を下抜けたものの、転換線は基準線と重なり、9日の終値は雲の上に位置していたため、下落トレンドを示唆する「三役逆転」は形成されていませんでした。ただ、本日前場までのデータでは、遅行線が26日前の終値を下抜け、転換線が基準線を下抜け、日足は雲を下抜けており、三役逆転が形成されました。

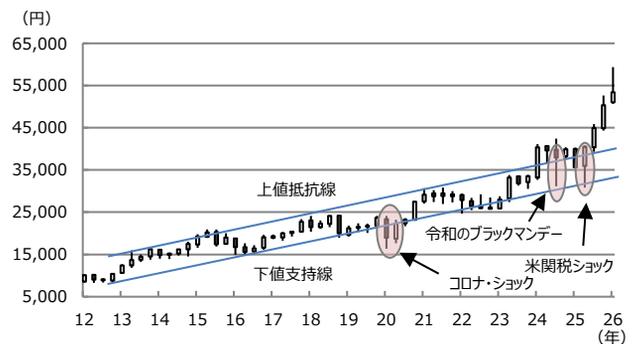
【図表1：4月の一目均衡表の雲下限と上限】

日	雲下限	雲上限	日	雲下限	雲上限	日	雲下限	雲上限
1	53,329.43	56,090.02	13	53,988.11	55,370.05	23	54,473.28	54,765.70
2	53,759.48	56,520.07	14	54,294.79	55,370.05	24	54,473.28	54,765.70
3	53,988.11	56,748.70	15	54,657.32	55,267.98	27	54,113.83	55,010.60
6	53,988.11	56,748.70	16	54,765.70	55,128.24	28	54,113.83	55,010.60
7	53,988.11	56,859.41	17	54,765.70	55,009.63	29	53,987.34	55,010.60
8	53,988.11	56,848.52	20	54,691.93	54,765.70	30	53,987.34	55,010.60
9	53,988.11	56,230.18	21	54,691.93	54,765.70			
10	53,988.11	56,230.18	22	53,988.11	55,370.05			

(注) 2026年3月27日時点のデータで作成。一目均衡表における雲の下限と上限の水準。日足が雲の下に位置している場合は、雲の下限や上限が抵抗線になりやすい傾向がある。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の長期上昇トレンド】



(注) データは2012年1-3月期から2026年1-3月期。2026年1-3月期は3月27日まで。ローソク足は四半期足。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



本日前場のデータまでで一目均衡表は下落トレンドを示唆、日経平均の一段安には警戒が必要

一目均衡表の解釈に基づけば、目先は日経平均の一段安に警戒が必要となります。下値目途としては、2025年12月30日終値の50,339円48銭（割り込めば年初からの上昇が帳消し）、高市早苗首相が誕生した2025年10月21日終値の49,316円06銭（割り込めば高市トレードによる上昇が帳消し）、2026年2月27日の直近高値から20%下げた47,080円22銭（割り込めば「弱気相場」入り）などが意識されやすいと思われます。

一方、米国とイランの和平協議が着実に進展していけば、原油高が一服し、日経平均は急速に値を戻すことも十分想定されます。その場合、一目均衡表の雲が、日経平均の抵抗帯になる恐れがあるため、まずは4月中旬にかけて、日経平均が雲の下限である54,000円水準をしっかりと回復し、4月30日時点で雲の上限である55,000円水準を上抜けるかが焦点になると考えられます（図表1）。

相場は短・中・長期の視点が大切、一段安となっても、長期の上昇トレンドが崩れる恐れは小さい

なお、前述の一目均衡表は日経平均の日足でみたものです。週足や月足で一目均衡表をみると、依然として上昇トレンドを示唆する「三役好転」が形成されています。日足では雲が1カ月程度先、週足では半年程度先、月足では2年程度先まで示されるので、短期・中期・長期の視点で相場をみるのが大切です。また、日足の一目均衡表で三役逆転となっても、前述の通り、日足が雲を上抜けていけば、三役逆転は短期で解消されることもあります。

前述の3月10日付レポートで、日経平均の長期上昇トレンドの図表を掲載しましたが、改めて再掲します（図表2）。日経平均は2025年7-9月期から、これまでの長期上昇トレンドの上値抵抗線を明確に上抜け、より右肩上がりの新たな上昇トレンドを形成しつつあります。そのため、日経平均が足元で一段安となっても、長期的な上昇トレンドが大きく崩れる恐れは小さいと考えています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会